

平成26年度
志木市予算及び事業概要説明

“市民力”再発見！

夢と未来を語れる ふれあいあふれるまち志木

目 次

I	平成26年度当初予算について	1
1	財政環境と予算編成の基本的な考え方	1
2	予算規模	3
II	平成26年度 事業概要	4
III	志木市事業仕分け【事務事業検証】	16
IV	平成26年度 一般会計の概要	18
1	歳入	18
2	歳出（目的別）	19
3	歳出（性質別）	20
4	主な増減	21
	(1)歳入	
	(2)歳出（目的別）	
	(3)歳出（性質別）	
V	平成26年度 特別会計・企業会計の概要	25
1	特別会計・企業会計の予算概要	25
	(1)特別会計	
	(2)企業会計	
	(3)各会計への一般会計からの繰出状況	
2	特別会計の概要	26
3	企業会計の概要	28
	(1)水道事業会計	
	(2)下水道事業会計	

I 平成26年度当初予算について

1 財政環境と予算編成の基本的な考え方

本市を取り巻く財政環境は、歳入面では、マンションの新築などに伴う納税義務者数の増や一部企業のプラス成長などにより、平成26年度は市税収入に増額が見込まれ、地域経済に明るい兆しが見えはじめています。

また、平成25年12月に発表された国の平成26年度地方財政対策では、地方税や地方交付税などの地方一般財源総額について、社会保障の充実分などを含め、前年度の水準を相当程度上回る額を確保するとされました。

一方、歳出面では、市民病院の民間移譲により、市民病院への繰出金10億3,845万円が減額となるものの、今後、移譲先への新病院建設負担金など、移譲に伴う経費の計上が見込まれます。

また、超高齢社会の進展に伴う医療・介護関係経費や年々増え続ける保育需要に対応するための保育園・学童保育クラブ関係経費、そして、庁舎をはじめとする公用・公共施設や道路・上下水道などインフラ資産の老朽化対策経費については、今後も伸びが見込まれ、財政運営における大きな課題となっています。

このような環境の中、予算編成にあたっては、これらの課題に対処するとともに、「まちづくり35の実行計画を着実に推進する」、「事業仕分けの結果を踏まえた予算とする」、「我が国経済や国・県の動向をしっかりと把握し、時代の趨勢^{すうせい}をとらえた的確な事業を考案する」の3点を基本的な考え方とし、志木市の将来のため、効果的な財源の配分に努めました。

この結果、平成26年度の予算案の規模は、

一般会計

209億5,400万円（対前年度比6.3%減）

特別会計

122億6,327万6千円（対前年度比8.8%減）

企業会計

45億8,969万5千円（対前年度比26.8%増）

合計

378億0,697万1千円（対前年度比4.1%減）

となりました。

一般会計については、対前年度比14億円の減額となったものの、当初予算としては、2年連続で200億円を超える編成となりました。

歳入面では、歳入の根幹となる市税の額は102億9,396万8千円で、対前年度比2億1,133万1千円、2.1%の増であり、全体の49.1%となっています。

個人市民税は、納税義務者数の増などにより、48億3,475万7千円で、対前年度比1億0,872万1千円の増額を見込んでいます。

また、法人市民税は、金融業や情報通信業などを中心に業績の回復傾向が見られることから、4億3,885万円で対前年度比9,634万1千円の増額を見込んでいます。

なお、都市計画税は、税率の引下げにより、6億2,045万1千円で、対前年度比5,591万6千円の減額となっています。

地方消費税交付金は、平成26年4月からの税率引上げの影響により、5億9,500万円、対前年度比1億1,500万円の増額を見込みました。

普通交付税は、国の地方財政対策に基づき、前年度と同額の12億円を見込んでいます。

国庫支出金は、平成25年度の国の補正予算を受けて行う臨時福祉給付金にかかる補助金の増加などにより、31億8,619万4千円、対前年度比2億5,118万7千円の増額を見込んでいます。

市債は、志木第三小学校の用地取得などが完了し、投資的経費が大きく減少したことにより、15億3,570万円、対前年度比11億0,820万円の減額となっています。

繰入金は、前年度18億3,934万9千円であった財政調整基金からの繰入金が、収支不足額の縮減により9億0,094万3千円と大幅に減額となったことで、総額10億5,683万5千円、対前年度比9億6,700万1千円の減額となりました。

これにより、平成26年度当初予算取崩し後の財政調整基金残高の見込みは、およそ14億3,400万円となっています。

歳出面に関しては、第四次志木市総合振興計画・基本構想で掲げた将来都市像の実現を目指し、平成26年度に推進する主な施策について、まちづくり35の実行計画に掲げる取組を中心に、「Ⅱ 平成26年度事業概要」に掲載しています。

平成26年度は、さらなる対話を通じ、市民の皆様と積極的に意見交換しながら、市民がもっと主役となる市民主体の自治の実現、すなわち「“市民力”再発見！夢と未来を語る、ふれあいあふれるまち志木」を目指していきます。

2 予算規模

(1) 一般会計

209億5,400万円 (前年度当初比 6.3%減)

(前年度当初 223億5,400万円)

《一般会計予算規模の推移(当初予算比)》

(単位：千円・%)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
予算額	17,836,000	19,667,000	19,491,000	22,354,000	20,954,000
増減率	9.0	10.3	▲0.9	14.7	▲6.3

(2) 全会計合計(一般・特別・企業会計)

378億0,697万1千円(前年度当初比 4.1%減)

(前年度当初 394億1,770万3千円)

《全会計予算規模の推移(当初予算比)》

(単位：千円・%)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
予算額	34,196,917	35,987,637	36,453,979	39,417,703	37,806,971
増減率	6.4	5.2	1.3	8.1	▲4.1

Ⅱ 平成26年度 事業概要

1 新たな住民自治を進めるまちづくり（市民協働・行財政）

新 35 地域担当制及び地区まちづくり会議〔市民活動推進課〕 1,492千円

市内を7地区に分け、市職員がそれぞれの地区の担当者となる「地域担当制」を導入します。担当の市職員は地区住民とともに「地区まちづくり会議」を組織し、それぞれの地区の特性による課題を抽出・共有し、解決に結びつけていきます。

継 35 ふれあいミーティング「市長と話そう！まち・夢・未来」
〔秘書広報課〕 ゼロ予算事業

市内の団体やグループなどからの依頼により、市長が市民のもとへ伺い、対話を通じて、市民力が生きるまちづくりを推進します。

新 35 「志民力人材バンク」の創設〔市民活動推進課〕 68千円

市民の技能や経験を生かした講師登録制度である「いろは楽学塾」に加え、若者から高齢者まで多くの市民が、行政に参画する仕組みとして「志民力人材バンク」を創設します。

新 35 家具転倒防止器具の取付け支援〔生活安全課〕 30千円

市職員による「お助け隊」を結成し、支援の必要な高齢者世帯などを対象に、家具の転倒防止器具の取付けを行います。

新 35 世代間交流の促進〔市民活動推進課・高齢者ふれあい課・子育て支援課・生涯学習課〕 3,130千円

志木第四小学校内にある地域複合センター「もくせい」を、NPO法人などによる世代間交流の場として活用し、子ども、子育て世代、高齢者など、多世代がふれあえる地域づくりを進めていきます。

また、高齢者のふれあいの場である、いきがいサロン、街なかふれあいサロンにおいても、世代間交流の場づくりを行っていきます。

新 ペイジー口座振替受付サービスの導入
〔収税課・健康づくり支援課〕 3,044千円

市県民税や国民健康保険税などの口座振替の申込みをキャッシュカードと暗証番号で行う「ペイジー口座振替受付サービス」を開始し、市民の利便性の向上と市税などの納期内納付の推進を図ります。

新 生活改善型納税相談〔収税課〕 473千円

ファイナンシャルプランナーによる納税相談を実施し、市税滞納者の抱える家計上の問題を診断・整理することで、自主的な納付につなげます。

新 第五次志木市総合振興計画の策定準備〔政策推進課〕 16,217千円

第四次総合振興計画（平成18～27年度）の総括を行うとともに、第五次総合振興計画の策定に向け、人口・産業動態などの基礎調査や市民意識調査を行います。

継 35 行政評価制度の活用〔政策推進課〕 1,201千円

現行の行政評価制度の課題を検証するとともに、市の施策に市民が意見を述べられる仕組みを再構築します。

新 35 公益通報制度の再構築〔人事課〕 100千円

現行の公益通報制度を改善し、「職員以外の者による公益通報」及び「弁護士などの第三者を加えた調査」が実施できる制度に再構築します。

新 35 庁舎建設基本設計〔政策推進課〕 51,994千円

老朽化し耐震強度の不足している現庁舎（昭和47年建設）の建替えにあたり、課題の整理を行ったうえで策定する庁舎建設基本計画に基づき、プロポーザル方式により設計者を選定し、新庁舎の基本設計を行います。

新 公共施設マネジメントの推進〔政策推進課〕 10,000千円

老朽化した公共施設の維持・更新にあたって、公共施設の集約を含めた適正配置についての議論をスタートします。平成26年度は公共施設の利用状況や今後の維持・更新費用などを調査し、財政面からのアプローチも含めた公共施設マネジメントを進めていきます。

新 総合福祉センターの改修〔福祉課〕 401,200千円

公共施設安心・安全化計画に基づき、総合福祉センター（昭和59年建設）を2期に分けて段階的に改修します。平成26年度は外壁やエレベーターなどの改修工事を行います。

継 橋りょうの耐震化〔道路課〕 283,284千円

公共施設安心・安全化計画に基づき、富士見橋（昭和47年建設）及び宮戸橋（平成2年建設）の耐震補強等工事を実施します。富士見橋は平成26年度、宮戸橋は平成28年度に工事完了予定です。袋橋（平成3年建設）については耐震化のための設計を行い、平成27年度から平成28年度にかけて工事を行う予定です。

新 議会インターネット配信〔議会事務局〕 1,582千円

市議会の積極的な情報公開の観点から、本議会の様子をインターネットで生中継及び録画配信します。

新 公共施設における市民向けWi-Fiの導入〔政策推進課〕 1,305千円

市民が無料で利用できる公共無線LANの環境を市役所、いろは遊学館、いろは遊学図書館、柳瀬川図書館、総合福祉センターに整備します。

2 健康でやさしさあふれるまちづくり（保健・医療・福祉）

新 35 第3期地域福祉計画の策定〔福祉課〕 6,709千円

誰もが安心して生活できるよう、支え合いのある地域社会を構築するための計画である「地域福祉計画」について、市民や各種団体などとの積極的な対話を通じ、平成27年度から平成31年度までを新たな期間とする第3期計画を策定します。

新 35 ノルディックウォーキング教室
〔健康づくり支援課・健康増進センター〕 616千円

平成26年3月に策定する「いろは健康21プラン（第3期）」に基づき、市民力を生かし、スポーツを通じた健康づくりとにぎわい創出を行うものとして、ノルディックウォーキング教室を開催します。

新 35 市民病院の清算〔健康づくり支援課〕 127,679千円

平成26年4月1日に、市民病院を医療法人社団武蔵野会に移譲することから、市民病院の清算業務を行うとともに、新病院の建設について、具体的な協議を武蔵野会と進めていきます。

継 35 子ども・子育て支援事業計画の策定〔子育て支援課〕 2,123千円

平成27年4月からスタートする「子ども・子育て支援新制度」は、一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる社会を目指し、幼児期の学校教育・保育や、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するものです。

新制度への移行にあたり、国が定める基本指針に基づき、地域のニーズを踏まえ、施設やサービスの提供体制を確保するための、平成27年度から平成31年度までを計画期間とする「志木市子ども・子育て支援事業計画」を策定します。

新 35 子ども・子育て新システムの構築〔子育て支援課〕 9,072千円

「子ども・子育て支援新制度」運用のための電子システムを新たに構築します。

継 民間保育園の運営助成等〔子育て支援課〕 999,931千円

平成26年4月に幸町二丁目を開園するメーブル保育園など、民間の認可保育園等11園に対して、保育の委託や運営改善のための補助を行います。

継 家庭保育室の運営助成等〔子育て支援課〕 40,501千円

市内の家庭保育室5か所に対する保育の委託や、保護者負担の軽減のための補助を行います。

継 学童保育クラブの運営〔子育て支援課〕 142,935千円

小学校ごとに設置している学童保育クラブ8か所の運営を行います。

新 **35** 学童保育クラブの増築〔子育て支援課〕 6,848千円

保育需要の増えている志木第二学童保育クラブ及び宗岡学童保育クラブについて、増築のための設計を行います。工事については平成26年度補正予算で対応する予定です。

継 子どもの発達支援ネットワーク事業〔子育て支援課〕 1,306千円

発育や発達などに不安のある子どもをもつ保護者に対し、いろは子育て支援センターにおいて、小児科医や保育士、保健師、臨床心理士によるカウンセリングなどを行います。平成26年度は、臨床心理士によるカウンセリングの実施回数を増やし、発達支援の充実を図ります。

継 **35** 乳幼児医療費・子ども医療費・重度心身障がい者医療費・ひとり親家庭等医療費助成〔福祉課・子育て支援課〕 518,843千円

乳幼児医療費（小学校就学前まで）、子ども医療費（小学1年生～中学3年生）、重度心身障がい者医療費及びひとり親家庭等医療費の助成を行います。平成25年12月1日受診分から、富士見市、ふじみ野市、三芳町の医療機関等においても、朝霞地区4市内の医療機関と同様に、窓口での支払いが不要になっています。

継 介護予防事業〔高齢者ふれあい課〕 39,470千円

高齢者の方が体を動かすことにより、いつまでも心身ともに健康でいられるよう一次予防事業として、シニア体操教室やいろはカッピ体操など、さまざまな介護予防事業を行っています。また、二次予防事業として、介護予防基本チェックリストの結果により、生活機能の低下がみられた方を対象に運動や認知症予防などのプログラムを行います。

継 **元気いきいきポイント〔高齢者ふれあい課〕** 2,000千円

元気な65歳以上の高齢者が、介護予防事業や地域貢献活動に参加した場合にポイントを加算し、貯まったポイントに応じて換金する元気いきいきポイントを、従来の換金制度に加え、買物券にも交換できるようにします。

継 **認知症サポーターの養成〔高齢者ふれあい課〕** 147千円

認知症について正しく理解し、認知症の人やその家族を見守り支援する認知症サポーターを養成します。認知症サポーターが増えることにより、高齢者虐待の防止にも効果があります。平成26年度は、町内会や市内事業所のほか、中学生を対象としたサポーターの養成も図ります。

継 **35 高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画の策定**
〔高齢者ふれあい課〕 5,117千円

高齢者に関する政策全般にわたる計画である「高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画」（平成27～29年度）を策定します。

継 **35 高齢者ホッとあんしん見守りシステム〔高齢者ふれあい課〕** ゼロ予算事業

市内事業所を中心に41団体との協定による高齢者などの見守りをするシステムです。事業所の方が、地域の高齢者などを見て、何か気がかりなことを感じたら、市内4か所の高齢者あんしん相談センターや市に連絡をします。連絡を受けたセンターや市は、高齢者などの様子を确认后、必要な支援やサービスにつなげていきます。

継 **35 災害時要援護者台帳の更新・活用**
〔生活安全課・福祉課・高齢者ふれあい課〕 1,779千円

ひとり暮らしの高齢者や障がい者などを対象とし、平成24年度末現在で、2,865人が登録している「災害時要援護者台帳」について、新規登録の促進とデータの更新を行います。この台帳は、地域の民生委員・児童委員や町内会、自主防災組織、消防団などに提供し、災害時の安否確認や避難支援などのほか、防災訓練や日ごらの見守り活動に役立てます。

継 **35 地域自立支援協議会の充実〔福祉課〕** 374千円

障がい者が施策等の計画段階から関わる仕組みの実現に向け、志木市地域自立支援協議会に「(仮称)ビジョン部会」と「(仮称)暮らし部会」を設置します。ここでは障がい者や市内事業所などに参加いただき、対話を通じた障がい者支援を進めていきます。

継 **35** **障がい者の理解促進〔福祉課〕** **321千円**

障がいや障がい者に関する市民の理解を深め、障がい者が住みやすいまちづくりを進めるために、障がい者週間（12月3～9日）に合わせ、障がいがテーマの映画上映やパネルディスカッションなどを行います。また、障がい者の理解促進に関する事業を実施する障がい者団体に対して補助を行います。

新 **障がい者福祉領域の人材育成支援〔福祉課〕** **6,480千円**

障がい福祉分野の担い手を育成・確保するために、新たな人材を雇用する相談支援事業所などに対する支援を行います。

新 **障がい者企業実習の支援〔福祉課〕** **60千円**

障がい者の就労を支援するため、障がい者が企業実習を行う際の交通費を補助します。

継 **子宮頸がん・乳がん・大腸がん検診無料クーポン券**
〔健康づくり支援課〕 **20,446千円**

20・25・30・35歳の女性は子宮頸がん検診、40・45・50・55・60歳の女性は乳がん検診、40・45・50・55・60歳の市民は大腸がん検診を無料で受診できるように、がん検診無料クーポン券を配布します。

新 **35** **地元の野菜を食べよう！事業〔健康増進センター〕** **166千円**

平成26年3月に策定する「志木市食育推進計画」に基づき、市民の野菜摂取量の増加と地産地消の推進を目的に、アグリシップしきにおいて市民団体によるヘルシーレシピの作成・配布と、地場農産物を使用した調理実習を開催します。

新 **国民健康保険データベースシステムの導入〔健康づくり支援課〕** **ゼロ予算事業**

新たな国民健康保険システムによりデータベース化したレセプト・健診情報などを活用し、糖尿病などの生活習慣病の予防及び重症化予防を推進する効果的な保健事業の実施につなげます。

新 **臨時福祉給付金の支給〔福祉課〕** **213,218千円**

平成26年4月からの消費税率引上げに際し、低所得者に与える負担の影響に配慮して、暫定的・臨時的な措置として臨時福祉給付金を支給します。

新 **子育て世帯臨時特例給付金の支給〔子育て支援課〕** **85,727千円**

平成26年4月からの消費税率引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するための暫定的・臨時的な措置として、子育て世帯臨時特例給付金を支給します。

3 安心で安全に暮らせる活力あるまちづくり（地域生活・産業）

継 地域防災計画の改正〔生活安全課〕 6,632千円

災害対策基本法等の一部改正や、地震の被害想定の見直し、竜巻災害対策を新たに盛り込むこととした埼玉県地域防災計画の改正に伴い、本市の地域防災計画を改正します。

継 可搬式ポンプの整備〔生活安全課〕 4,523千円

水害対策のため、9地区に19台配置している可搬式ポンプの更新を行います。平成26年度は老朽化した袋橋地区の150mmポンプ1台を更新するとともに、谷津地地区の200mmポンプ1台を150mmポンプ2台に更新します。

継 自警消防隊小型動力消防ポンプの整備〔生活安全課〕 2,904千円

地域消防力の向上を図るため、町内会で組織する自警消防隊の小型動力消防ポンプの更新を行います。平成26年度は老朽化した中野町内会、中道町内会及びニューハイツ町内会のポンプを更新します。

新 35 防犯灯設置及び交換工事費補助〔生活安全課〕 55,200千円

町内会で維持管理を行っている約2,700基の防犯灯について、LED灯への交換を進めます。平成26年度から3か年計画で行うこととし、町内会に対して交換工事費などの補助を行います。

新 35 道路施設の総点検〔道路課〕・繰越事業 14,580千円

市で設置している約1,700基の道路照明灯について、機器や支柱の腐食や留め金などの破損がないか、総点検を実施します。

継 35 富士見大原線の舗装打換〔道路課〕 81,648千円

富士見大原線（ユリノ木通り）の柏町6丁目交差点から柏町4丁目交差点付近までの舗装の打換えを実施します。

継 35 道路環境の整備〔道路課〕 116,524千円

平成25年度に実施した道路状況の調査結果をもとに、計画的に舗装の打換えを行います。また、段差やくぼみなど、道路状況が悪化している箇所については、適宜必要な補修ができるよう、平成25年度よりも予算を増額しました。あわせて、カーブミラーや道路照明灯などの交通安全施設について、点検結果に基づき適切な設置・補修を行っていきます。

新 **35** **交通アクセス向上〔生活安全課〕** **2,158千円**

超高齢社会を迎えた本市において、今後における本市の交通施策の基礎資料とするため、公共交通に関する市民意識調査を実施し、市民ニーズの把握に努めます。

継 **35** **商工会への支援と連携の強化〔産業観光課〕** **9,400千円**

地域経済の活性化のため、本市の商工業振興の核となる商工会への支援と連携を強化します。商工会の行う経営相談や経営指導の充実・強化に加えて、本町3丁目の空き店舗を活用した本市のアンテナショップ「かっぱふれあい館」の運営に対して補助を行います。

継 **35** **商工業振興事業補助〔産業観光課〕** **4,300千円**

「いろはカッピー市」、「ふたばえんにち」、「フラの夕べ」などの商店会のイベントや歳末イルミネーション活動などを支援し、市内商工業の振興を図ります。

新 **35** **にぎわいのまちづくり創出事業補助〔産業観光課〕** **3,500千円**

商工会や商店会、NPO法人が行う、まちおこしイベントや空き店舗を活用したチャレンジショップなどに対して補助を行い、まちのにぎわいを創出していきます。

新 **35** **企業誘致の強化〔産業観光課〕** **407千円**

商工会や市内事業者などと連携し、空き店舗の情報を一元化してバンク化するとともに、本市での起業をしやすいするため、専門家のアドバイスをいただきながら新たな支援制度の検討やガイドラインの作成を行います。

新 **35** **地元農産物の販売ルートの拡大〔産業観光課〕** **681千円**

市役所のロビーで実施している「アグリシップしき」について、土曜日の開催や、かっぱふれあい館での同時開催を行います。また、地元スーパーなどでの地場農産物の販売促進を図っていきます。

新 **35** **まちおこし活性化〔産業観光課〕** **1,595千円**

本市の観光資源や魅力を再発見し、その活用を図るため、若者を中心とする「(仮称)まちの担い手育成塾」を創設し、まちづくりの仕掛人を養成するとともに、まちに活気を創出する起爆剤となり得るイベントを開催します。あわせて、「カッピー」、「カパル」、「志木あらちゃん」などのご当地キャラクターを活用し、本市の魅力を積極的に発信していきます。

4 自然と調和した快適なまちづくり（住環境・都市基盤）

継 県施行街路事業の促進〔都市計画課〕 10,100千円

県が施行する都市計画道路、中央通停車場線の用地取得、電線共同溝工事などに対し、事業費の一部を負担します。

継 住宅の耐震化補助〔建築課〕 25,800千円

住宅の耐震化促進のため、戸建て住宅や分譲マンションなどの耐震診断や耐震改修、建替えに対する補助を行います。平成26年度は耐震改修や建替えにかかる補助額を増額し、住宅の耐震化率の向上を図ります。

新 35 安全住宅リフォーム補助〔建築課〕 6,000千円

安全な住環境を整備するとともに、地域経済の活性化を図るため、市内業者が行う住宅の耐震改修工事にあわせてリフォーム工事や、単独でのバリアフリー化工事に対する補助制度（補助率30%で上限10万円）を創設します。

新 35 歩行者用信号機の調査〔道路課〕 152千円

歩行者用信号機の青信号の時間を調査し、適正な横断時間の確保に向けた検証を行うとともに、その結果に基づき朝霞警察署との協議を進めます。

新 深町児童公園の改修〔都市計画課〕 21,924千円

上宗岡4丁目の志木ハイデンス脇にある深町児童公園について、トイレや水飲み場のバリアフリー化を行うとともに、高齢者に配慮した健康遊具や災害対策としてのマンホールトイレを設置します。

新 公園遊具の更新〔都市計画課〕 8,631千円

子どもたちが公園で安全に遊ぶことができるよう、ひばり児童公園や富士前東児童遊園地などの老朽化した遊具を更新します。

新 35 空間放射線測定器及び放射性物質測定器購入補助 〔環境推進課〕 500千円

市内の保育園や幼稚園、認定子ども園に対し、空間放射線測定器や放射性物質測定器の購入に対する補助を行います。

継 太陽光発電システム設置費補助〔環境推進課〕 4,800千円

国・県の制度とは別に、1kwあたり2万円（上限8万円）の太陽光発電システム設置費の補助を行います。平成26年度は補助対象を個人住宅だけでなく、共同住宅にまで拡大します。

継 水道施設の耐震化〔水道施設課〕 81,700千円

平成24年度に策定した基幹管路耐震化計画に基づき、優先度の高い路線から計画的に水道施設の耐震化を進めます。平成26年度は、志木地区の水源地から地下水を大原浄水場へ送水する導水管約220mを耐震管に更新します。これにより、基幹管路の耐震化率は約32%となります。

継 下水道施設の耐震化〔下水道施設課〕 15,045千円

平成25年度に策定する下水道施設耐震化計画に基づき、大規模地震による地盤の液状化現象に備えるため、下水道管渠の耐震化を計画的に進めます。平成26年度は、宗岡小学校周辺の管渠について、耐震診断・設計を行います。

5 心豊かな人と文化を育むまちづくり（教育・文化）

新 いじめ防止対策委員会の設置〔学校教育課〕 153千円

いじめの未然防止や完全解消に向けて、いじめ防止基本方針を定めるとともに、有識者などからなるいじめ防止対策委員会を設置し、地域におけるいじめ防止のための対策を実効的に行えるようにします。

新 35 サマースタディ2014〔学校教育課〕 326千円

中学生の基礎学力の向上のため、市内中学校全4校において、夏季休業中の補習授業として、「サマースタディ2014」を実施します。

継 35 児童の体力向上〔学校教育課〕 1,407千円

小学生の基礎体力の向上のため、体力向上指導員の派遣や逆上がり教室、なわとびチャレンジ教室を行います。あわせて、小学校全8校のうち1校を体力向上重点校として、体育の授業を担任教員とともにティームティーチングで行う体育授業サポーターを派遣します。

継 35 中学校部活動支援〔学校教育課〕 3,117千円

中学校の部活動を支援するため、外部講師の派遣や、県大会への派遣費などの補助を行います。

継 **35** **小学校歯科保健指導〔学校教育課〕** **813千円**

小学校における「むし歯ゼロ作戦」を進めるため、むし歯予防に効果のある「フッ化物洗口」の取組を、現行の2校から全8校に拡大します。

新 **35** **教員の授業力・教育の質の向上のための研修・研究〔学校教育課〕** **890千円**

教員の授業力向上のため、研修体制の充実を図り、「埼玉一授業のうまい先生がいる志木市」を目指します。あわせて、教育の質を向上させるとともに、授業時数の確保を図るための土曜授業や小中一貫教育の研究を進めます。

新 **35** **中学校ICT活用のための研究〔学校教育課〕** **813千円**

中学校1校を授業研究モデル校に指定し、タブレット端末や電子黒板を活用した授業の研究を行います。

新 **35** **サイエンス・カフェ〔学校教育課〕** **60千円**

理科好きの子どもを増やすことを目的として、小・中学生を対象とし、夏季及び冬季の休業期間中に、市内小学校等を会場としたサイエンス・カフェを実施します。

新 **35** **イングリッシュキャンプ〔学校教育課〕** **99千円**

小学校高学年を対象とし、夏季休業期間中に、英語に親しむことを目的としたイングリッシュキャンプを実施します。市内小学校を会場として、ALTと英語によるゲームなどの活動を行います。

新 **宗岡小学校校舎の大規模改修〔建築課〕・繰越事業** **727,400千円**

公共施設安心・安全化計画に基づき、宗岡小学校の校舎（昭和45・48年建設）の内装やトイレなどの大規模改修工事を行います。あわせて、普通教室などに空調機器を設置するとともに、昇降口や階段、廊下などの木質化を行い、木の香りに包まれた学校へとリニューアルを行います。

新 **志木第四小学校・宗岡第四小学校体育館の大規模改修〔建築課〕・繰越事業** **453,852千円**

公共施設安心・安全化計画に基づき、志木第四小学校及び宗岡第四小学校の体育館（ともに昭和57年建設）の大規模改修工事を行います。

継 **学校プールの改修〔教育総務課〕** **20,906千円**

老朽化している宗岡第二小学校及び志木第二中学校のプールについて、プール槽やプールサイドなどの改修工事を行います。

新 **35** **子ども大学しきの創設〔生涯学習課〕** 125千円

県、十文字学園女子大学及び朝霞青年会議所との連携により、「子ども大学しき」を創設し、小学校4年生から6年生の子どもたちを対象に「食育」をテーマとした専門家による講義や調理実習などを実施し、子どもの学ぶ力や生きる力の向上を図ります。

継 **35** **放課後子ども教室の拡大・放課後学習教室の創設〔生涯学習課〕** 3,748千円

小学生を対象とした放課後子ども教室について、実施回数や実施校を増やします。志木第四小学校内で実施するものについては、世代間交流事業を新たなメニューに加えるなど、事業の充実を図ります。

また、子どもたちの学習意欲を高め、基礎学力の向上を図る観点から、新たに「放課後学習教室」を創設し、小学校1校を会場としてモデル事業を実施します。

新 **35** **文化体験道場の創設〔生涯学習課〕** 669千円

市内文化団体の協力により、小・中学生が日本舞踊や琴、華道、茶道などの部門ごとに体験教室を開催し、伝統芸能・文化に触れることができる「文化体験道場」を創設します。

継 **35** **スポーツ環境の整備〔生涯学習課〕** 9,782千円

秋ヶ瀬運動場施設について、秋ヶ瀬スポーツセンターの老朽化修繕や屋外トイレの増設などを行い、スポーツ環境を充実させます。

継 **幼稚園就園奨励費等補助〔子育て支援課〕** 138,623千円

幼稚園に通園している家庭の負担を軽減するために、世帯の所得状況に応じて入園料及び保育料の一部を補助します。平成26年度は幼稚園と保育園の負担の平準化を図る観点から、低所得世帯と多子世帯の保護者負担の軽減を行います。

Ⅲ 志木市事業仕分け【事務事業検証】

志木市事業仕分け【事務事業検証】は、まちづくり35の実行計画の取組事項の一つとして、時代の変化に即した最適な行財政運営を実現するために、行政効果や効率性、行政関与の妥当性などの観点から事務事業の検証、見直しを行い、市民にとって真に必要な新規事業の財源を捻出することを目的としています。

今回の事業仕分けでは、平成26年度の新規・重点事業などを対象とし、行政内部の組織で事業仕分けを行いました。

○志木市事業仕分け【事務事業検証】の実施

事業仕分けの視点

- ・ 行政効果や効率性、行政関与が妥当なのか。
- ・ 事業が当初どのような目的で開始され、現在もその目的と手段は適切なのか。
- ・ 視点を変えることで、他の課と連携して事業に取り組むことはできないか。
- ・ 事業の対象者を拡大（縮小）することで、新たな事業として再構築できないか。
- ・ 費用対効果を踏まえ、真に必要な事業であるのか。
- ・ 市民の視点に立った事業であるのか。
- ・ 事業の拡大、他課への移行、目的・目標の変更など。

対象とした事業

- ・ 「平成26年度志木市予算及び事業概要説明」に掲載されている事業：107事業
- ・ 職員からの新たな事業、事業改善に関する提案：2事業

事業仕分けの流れ

- ① 事業担当課において、「事務事業検証調書」を作成
- ② 「事務事業検証調書」をもとに、行財政集中改革戦略プラン推進部会において事業仕分けを実施
- ③ 推進部会の仕分け結果をもとに、行財政集中改革戦略プラン推進本部会において、今後の事業の方向性を決定

○事業仕分けの結果を平成26年度予算へ反映

事業仕分けを実施した事業については、仕分け結果に基づく事業内容の見直し等を行い、平成26年度予算に反映させました。

事業仕分け結果の、平成26年度予算への反映状況

実施方法等の見直しにより予算が減となった事業	24事業（▲69,274千円）
事業の充実等により予算が増となった事業	25事業（+86,690千円）
実施方法等を見直したが予算には影響がなかった事業	22事業
現行のとおり推進する事業	38事業

○事業仕分けの結果を平成26年度予算に反映させた主な事業

事業仕分けの結果を予算に反映させた事業のうち、主な事業をご紹介します。

実施方法等の見直しにより予算が減となった事業

路上喫煙防止事業（環境推進課）

▲3,264千円

【皆減】

路上喫煙防止巡回指導委託を駅周辺放置自転車等指導委託に統合し、効率化を図りました。

宮戸橋耐震補強等事業【歩道設置分】（道路課）

▲11,970千円

【皆減】

宮戸橋については、すでに片側に歩道が設置されており、通行の安全が確保されています。このため、新たな歩道の設置は廃止とし、耐震補強工事のみを行うこととします。

※事業仕分けの影響額については、平成25年度補正予算に反映させています。

事業の充実等により予算が増となった事業

防犯灯設置・LED化補助事業（生活安全課）

+54,000千円

【事業費55,200千円】

約2,700基の防犯灯を、従来の蛍光灯に比べて耐用年数が長く、消費電力や二酸化炭素の排出量を削減できるLED灯へ交換し、夜間でも安心して歩くことができる環境を整備します（平成26年度から3か年計画で実施）。

情報教育推進事業（学校教育課）

+1,275千円

【事業費35,068千円】

中学校1校を授業研究モデル校に指定し、タブレット端末や電子黒板を活用した授業の研究を行います。また、実物投影機などの台数を増やすことにより、ICT教育のみならず、基礎学力の向上にもつなげます。

実施方法等を見直したが予算には影響がなかった事業

子ども医療費助成事業（子育て支援課）

【事業費163,397千円】

毎年度、登録申請期間に申請書の提出が必要でしたが、平成26年度からは自動更新となり、これまでのような毎年度の申請は不要となります。

商工会との連携強化推進事業（産業観光課）

【事業費800千円】

市民まつりの企画・運営、商工業者向け支援策などの委託内容を細分化するとともに、本市オリジナルの「まちゼミ」実施に向けた調査研究も委託の内容に盛り込み、事業内容を充実させます。

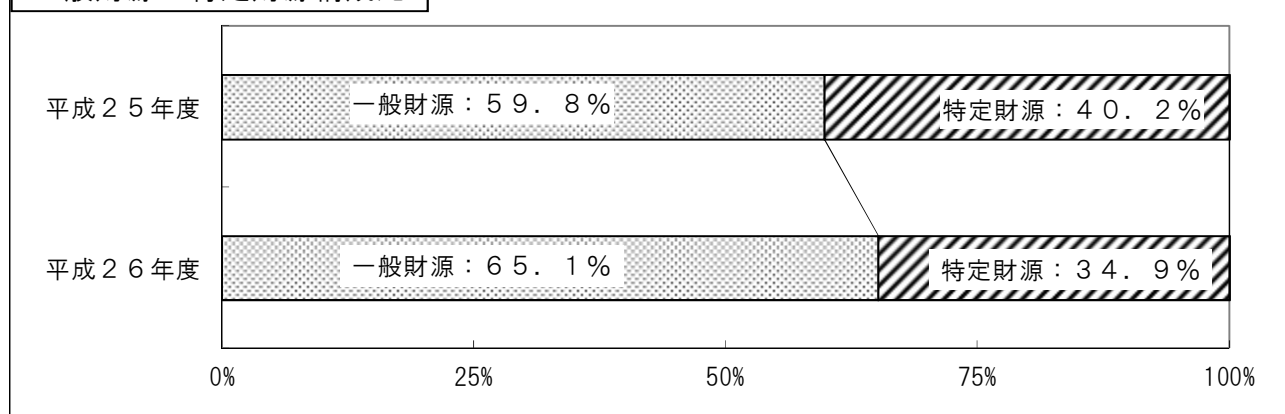
IV 平成26年度 一般会計の概要

1 歳 入

(単位：千円・%)

項 目	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率(%)
予 算 規 模 A	20,954,000	22,354,000	▲ 1,400,000	▲ 6.3
市 税	10,293,968	10,082,637	211,331	2.1
地 方 譲 与 税	103,000	106,000	▲ 3,000	▲ 2.8
利 子 割 交 付 金	20,000	20,000	0	0.0
配 当 割 交 付 金	41,000	23,000	18,000	78.3
株 式 譲 渡 等 所 得 割 交 付 金	6,000	5,000	1,000	20.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,400	3,600	▲ 200	▲ 5.6
地 方 消 費 税 交 付 金	595,000	480,000	115,000	24.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	19,000	45,000	▲ 26,000	▲ 57.8
地 方 特 例 交 付 金	60,000	60,000	0	0.0
地 方 交 付 税	1,400,000	1,440,000	▲ 40,000	▲ 2.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000	8,000	0	0.0
一 般 財 源 計 B (臨時財政対策債含む)	13,649,368	13,373,237	276,131	2.1
分 担 金 及 び 負 担 金	613,803	465,669	148,134	31.8
使 用 料 及 び 手 数 料	85,827	84,253	1,574	1.9
国 庫 支 出 金	3,186,194	2,935,007	251,187	8.6
県 支 出 金	1,219,715	1,316,898	▲ 97,183	▲ 7.4
財 産 収 入	9,855	9,836	19	0.2
寄 附 金	3	3	0	0.0
繰 入 金	1,056,835	2,023,836	▲ 967,001	▲ 47.8
繰 越 金	400,000	400,000	0	0.0
諸 収 入	296,700	201,361	95,339	47.3
市 債 (うち臨時財政対策債)	1,535,700 (1,100,000)	2,643,900 (1,100,000)	▲ 1,108,200 (0)	▲ 41.9 (0.0)
特 定 財 源 計 (臨時財政対策債除く)	7,304,632	8,980,763	▲ 1,676,131	▲ 18.7
一般財源比率 B / A (%)	65.1	59.8		

一般財源・特定財源構成比



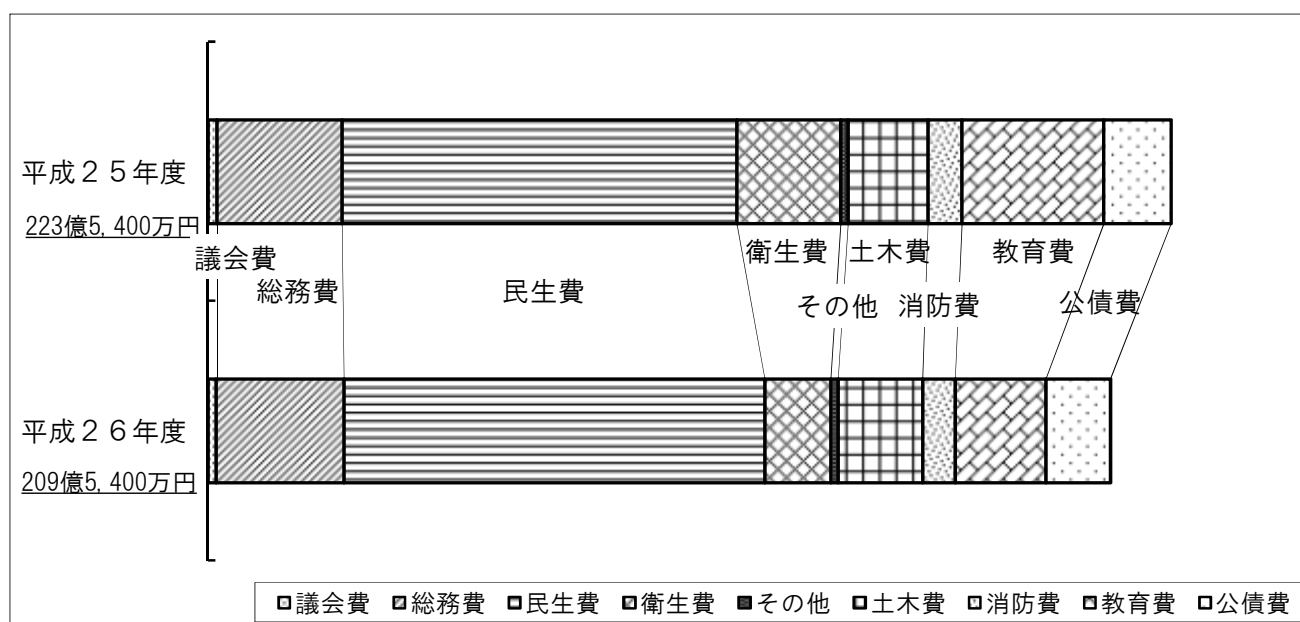
(注) ここでの一般財源は、国の地方財政対策に基づく分類であり、予算書の分類とは異なります。

2 歳 出 (目 的 別)

(単位：千円・%)

目 的 別	平成26年度		平成25年度		増減比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	196,232	0.9	202,354	0.9	▲ 6,122	▲ 3.0
総 務 費	2,966,186	14.2	2,908,054	13.0	58,132	2.0
民 生 費	9,764,458	46.6	9,176,063	41.0	588,395	6.4
衛 生 費	1,530,750	7.3	2,409,919	10.8	▲ 879,169	▲ 36.5
労 働 費	26,014	0.1	24,113	0.1	1,901	7.9
農 林 水 産 業 費	28,499	0.1	27,763	0.1	736	2.7
商 工 費	90,779	0.4	79,606	0.4	11,173	14.0
土 木 費	1,966,156	9.4	1,854,918	8.3	111,238	6.0
消 防 費	747,809	3.6	787,309	3.5	▲ 39,500	▲ 5.0
教 育 費	2,103,915	10.0	3,296,289	14.7	▲ 1,192,374	▲ 36.2
公 債 費	1,503,202	7.2	1,557,612	7.0	▲ 54,410	▲ 3.5
予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合 計	20,954,000	100.0	22,354,000	100.0	▲ 1,400,000	▲ 6.3

(注) 構成比は、表示単位未満の四捨五入の関係で、合計と一致しない場合があります。

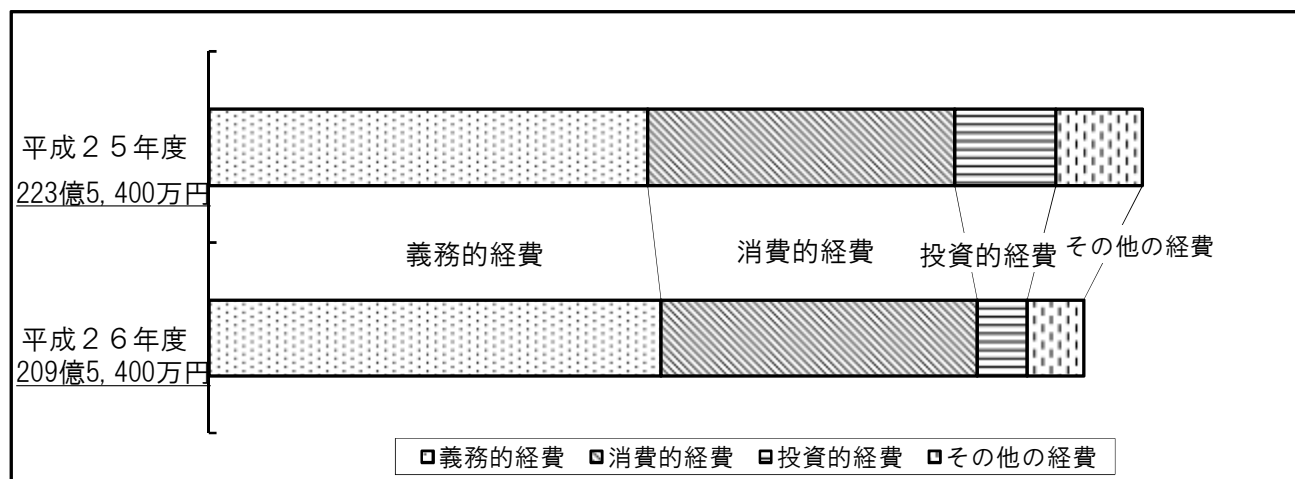


3 歳 出 (性 質 別)

(単位：千円・%)

	性 質 別	平成26年度		平成25年度		増減比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	3,944,982	18.8	3,537,068	15.8	407,914	11.5
	扶 助 費	5,370,174	25.6	5,413,068	24.2	▲ 42,894	▲ 0.8
	公 債 費	1,503,202	7.2	1,557,612	7.0	▲ 54,410	▲ 3.5
	計	10,818,358	51.6	10,507,748	47.0	310,610	3.0
消費的経費	物 件 費	3,614,650	17.3	3,496,535	15.6	118,115	3.4
	維 持 補 修 費	216,604	1.0	173,337	0.8	43,267	25.0
	補 助 費 等	3,752,354	17.9	3,679,132	16.5	73,222	2.0
	計	7,583,608	36.2	7,349,004	32.9	234,604	3.2
投資的経費	普通建設事業費 (補助事業)	305,208	1.5	353,252	1.6	▲ 48,044	▲ 13.6
	普通建設事業費 (単独事業)	894,411	4.3	2,075,119	9.3	▲ 1,180,708	▲ 56.9
	計	1,199,619	5.8	2,428,371	10.9	▲ 1,228,752	▲ 50.6
その他の経費	貸 付 金	50,915	0.2	52,676	0.2	▲ 1,761	▲ 3.3
	積 立 金	7,477	0.0	10,986	0.0	▲ 3,509	▲ 31.9
	繰 出 金	1,264,023	6.0	1,975,215	8.8	▲ 711,192	▲ 36.0
	予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
	計	1,352,415	6.3	2,068,877	9.3	▲ 716,462	▲ 34.6
合 計	20,954,000	100.0	22,354,000	100.0	▲ 1,400,000	▲ 6.3	

(注) 構成比は、表示単位未満の四捨五入の関係で、合計と一致しない場合があります。



4 主な増減

(1) 歳入

① 市税は増収見込み↑ 対前年度比+2億1,133万1千円(+2.1%)

市税全体では、前年度より増と見込みました。なお、歳入全体に占める割合は、49.1%となっています。

(主な市税の増減)

市税の名称	予算額 (対前年度比)	主な増減の要因
個人市民税	4,834,757千円 (+108,721千円)	・ マンションの新築などに伴う納税義務者数の増 ・ 東日本大震災からの復興を目的とした緊急防災・減災事業の財源とするための均等割が500円増
法人市民税	438,850千円 (+96,341千円)	・ 一部の企業に業績の回復傾向が見られることによる増
固定資産税	3,999,303千円 (+77,816千円)	・ 家屋の新增築などによる増
都市計画税	620,451千円 (▲55,916千円)	・ 平成26年度から平成28年度までの3年間、税率を0.2%から0.18%に引き下げることによる減

② 国庫支出金は増加↑ 対前年度比+2億5,118万7千円(+8.6%)

平成25年度の国の補正予算を受け、低所得の方や子育て世帯への臨時給付金に係る補助金を計上したことなどにより、対前年度比で増となっています。

【主な内容】

- ・ 臨時福祉給付金補助金 : 213,218千円 (対前年度比 +213,218千円)
- ・ 子育て世帯臨時特例給付金補助金 : 85,727千円 (対前年度比 +85,727千円)
- ・ 保育園児童運営費負担金 : 248,212千円 (対前年度比 +22,203千円)
- ・ 児童手当負担金 : 846,214千円 (対前年度比 ▲12,599千円)
- ・ 生活保護費負担金 : 1,141,018千円 (対前年度比 ▲54,420千円)

③ 市債(借金)は減少↓ 対前年度比▲11億0,820万円(▲41.9%)

市債(借金)は、志木第三小学校の用地取得などが完了し、投資的経費が大きく減少したことにより、対前年度比で減となっています。

【主な内容】

- ・ 総合福祉センター改修事業債 : 300,900千円 (対前年度比 +300,900千円)
- ・ 富士見橋耐震補強等整備事業債 : 58,400千円 (対前年度比 +37,200千円)
- ・ 志木第三小学校用地取得事業債 : 0千円 (対前年度比 ▲816,200千円)
- ・ 防災行政無線デジタル化等事業債 : 0千円 (対前年度比 ▲196,500千円)

【参考】一般会計の市債残高の状況

年度	平成 23 年度末	平成 24 年度末	平成 25 年度末 (見込)	平成 26 年度末 (見込)
建設事業債	4,319,353 千円	4,191,819 千円	6,589,728 千円	6,432,161 千円
その他	8,745,334 千円	9,012,168 千円	9,424,036 千円	9,872,740 千円
合計	13,064,687 千円	13,203,987 千円	16,013,764 千円	16,304,901 千円

④ 繰入金は減少 ↓ 対前年度比▲9 億 6,700 万 1 千円 (▲47.8%)

収支不足額の縮減により、財政調整基金からの繰入金が前年度より大幅に減額となったことで、繰入金全体も対前年度比で減となっています。

【主要内容】

- ・ 財政調整基金繰入金 : 900,943 千円 (対前年度比 ▲938,406 千円)
- ・ 公共施設安心安全化基金繰入金 : 155,890 千円 (対前年度比 +29,525 千円)

【参考】一般会計の主な基金の残高状況

年度	平成 23 年度末	平成 24 年度末	平成 25 年度末 (見込)	平成 26 年度末 (見込)
財政調整基金	2,736,686 千円	2,882,575 千円	2,334,192 千円	1,433,949 千円
公共施設安心安全化基金	1,088,893 千円	1,267,447 千円	1,395,840 千円	1,240,650 千円

(2) 歳出 (目的別)

① 民生費は増加 ↑ 対前年度比+5 億 8,839 万 5 千円 (+6.4%)

当初予算としては平成 15 年度以降 12 年連続で増加を続けています。

主なものとして、待機児童対策のため、平成 26 年 4 月に幸町二丁目に開園するメープル保育園など、民間の認可保育園等 11 園の運営に要する経費が増額となっています。

また、平成 25 年度の国の補正予算を受けて、消費税率引上げに伴う対応として、低所得の方や子育て世帯への臨時給付金を計上しました。

【主要内容】

- ・ 民間保育園の運営助成等 : 999,931 千円 (対前年度比 +106,722 千円)
- ・ 介護保険特別会計への繰出金 : 511,883 千円 (対前年度比 +85,125 千円)
- ・ 総合福祉センターの改修 : 401,200 千円 (対前年度比 +401,200 千円)
- ・ 臨時福祉給付金の支給 : 213,218 千円 (対前年度比 +213,218 千円)
- ・ 子育て世帯臨時特例給付金の支給 : 85,727 千円 (対前年度比 +85,727 千円)

② 衛生費は減少↓

対前年度比▲8億7,916万9千円（▲36.5%）

市民病院への繰出金が皆減するなどの影響から、対前年度比で減となっています。

【主な内容】

- ・市民病院の清算 : 121,479千円（対前年度比 121,479千円）
- ・市民病院への繰出金 : 0千円（対前年度比 ▲1,038,450千円）

③ 土木費は増加↑

対前年度比+1億1,123万8千円（+6.0%）

富士見橋や宮戸橋、袋橋の耐震化に要する経費を計上したほか、老朽化している道路の緊急維持補修工事費を増額しました。

【主な内容】

- ・橋りょうの耐震化 : 283,284千円（対前年度比 +155,488千円）
- ・道路の維持補修工事 : 90,000千円（対前年度比 +30,000千円）
- ・富士見大原線の舗装打換 : 81,648千円（対前年度比 +56,648千円）
- ・深町児童公園の改修 : 21,924千円（対前年度比 +21,924千円）
- ・市営城山団地の大規模改修 : 0千円（対前年度比 ▲58,300千円）
- ・公園用地の取得 : 0千円（対前年度比 ▲28,970千円）

④ 教育費は減少↓

対前年度比▲11億9,237万4千円（▲36.2%）

志木第三小学校の借地解消のための用地取得費や、小中学校への空調設備の設置工事費が皆減となったため、減となっています。

なお、平成25年度一般会計補正予算第4号において、国の補正予算による交付金を活用し、宗岡小学校の校舎、志木第四小学校及び宗岡第四小学校の体育館の大規模改修工事費を計上し、平成26年度に繰り越して工事を実施します。

【主な内容】

- ・幼稚園就園奨励費等補助 : 138,623千円（対前年度比 +27,543千円）
- ・情報教育推進事業 : 35,068千円（対前年度比 +1,342千円）
- ・小中学校空調設備の設置 : 0千円（対前年度比 ▲255,600千円）
- ・志木第三小学校用地の取得 : 0千円（対前年度比 ▲906,920千円）

（以下は繰越事業）

- ・宗岡小学校校舎の大規模改修 : 727,400千円
- ・志木第四小学校体育館の大規模改修 : 244,372千円
- ・宗岡第四小学校体育館の大規模改修 : 209,480千円

(3) 歳出（性質別）

① 人件費は増加↑

対前年度比+4億0,791万4千円（+11.5%）

市民病院の民間移譲により、病院事業の職員が一般会計に移行し、一般職の職員数が346人から383人（+37人）になったことなどにより、対前年度比で増となっています。

人件費については、平成26年4月1日を起点とする新たな定員管理計画を平成26年度中に策定し、変化する行政需要に対応できる職員の育成や年齢バランスの改善なども含め、適正化を図っていきます。

② 補助費等は増加↑

対前年度比+7,322万2千円（+2.0%）

市民病院への繰出金が皆減となったものの、下水道事業の企業会計への移行により、繰出金が補助費等に移行してきたことや、平成25年度の国の補正予算を受け、低所得の方や子育て世帯への臨時給付金を計上したことなどにより、対前年度比で増となっています。

【主な内容】

- ・下水道事業への負担金・補助金 : 880,437千円（対前年度比 +880,437千円）
- ・臨時福祉給付金の支給 : 186,500千円（対前年度比 +186,500千円）
- ・子育て世帯臨時特例給付金の支給 : 74,000千円（対前年度比 +74,000千円）
- ・市民病院への繰出金 : 0千円（対前年度比 ▲1,038,450千円）

③ 普通建設事業費は減少↓

対前年度比▲12億2,875万2千円（▲50.6%）

総合福祉センターの外壁等の改修工事費、富士見橋等の橋りょうの耐震化に要する経費を計上するなどしましたが、志木第三小学校の用地取得費や、小中学校への空調設備の設置工事費、防災行政無線デジタル化工事費が皆減したことなどにより、対前年度比で減となっています。

【主な内容】

- ・総合福祉センターの改修 : 401,200千円（対前年度比 +401,200千円）
- ・橋りょうの耐震化 : 283,284千円（対前年度比 +155,488千円）
- ・志木第三小学校用地の取得 : 0千円（対前年度比 ▲906,920千円）
- ・小中学校空調設備の設置 : 0千円（対前年度比 ▲255,600千円）
- ・防災行政無線のデジタル化工事 : 0千円（対前年度比 ▲218,349千円）

④ 繰出金は減少↓

対前年度比▲7億1,119万2千円（▲36.0%）

下水道事業が企業会計となり、繰出金が補助費等へ移行したことなどにより、対前年度比で減となっています。

【主な内容】

- ・介護保険特別会計への繰出金 : 511,883千円（対前年度比 +85,125千円）
- ・下水道事業等への繰出金 : 0千円（対前年度比 ▲804,111千円）

V 平成26年度 特別会計・企業会計の概要

1 特別会計・企業会計の予算概要

(1) 特別会計

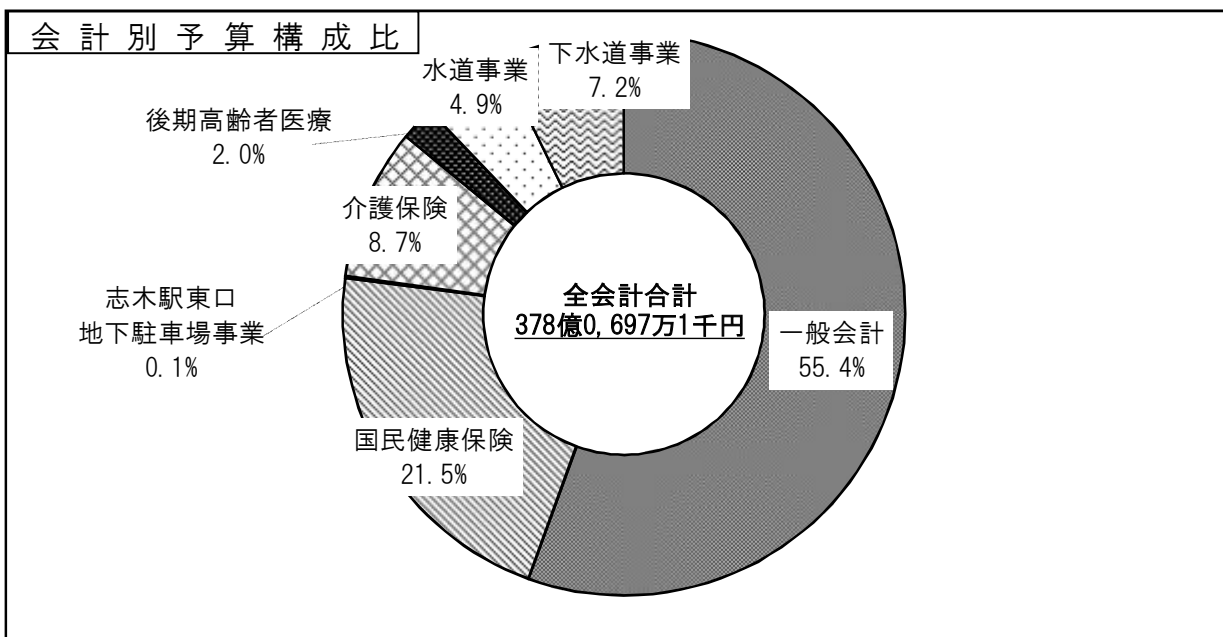
(単位：千円・%)

会計名称	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
国民健康保険	8,145,633	7,810,920	334,713	4.3
志木駅東口 地下駐車場事業	47,312	72,493	▲ 25,181	▲ 34.7
介護保険	3,306,585	3,030,035	276,550	9.1
後期高齢者医療	763,746	728,449	35,297	4.8
下水道事業	—	1,621,300	▲ 1,621,300	皆減
館第一排水ポンプ場	—	180,600	▲ 180,600	皆減
合計	12,263,276	13,443,797	▲ 1,180,521	▲ 8.8

(2) 企業会計

(単位：千円・%)

会計名称	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
水道事業	1,865,530	1,670,105	195,425	11.7
下水道事業	2,724,165	—	2,724,165	皆増
病院事業	—	1,949,801	▲ 1,949,801	皆減
合計	4,589,695	3,619,906	969,789	26.8



(3) 各会計への一般会計からの繰出状況

(単位：千円・%)

会計名称	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
国民健康保険	643,000	643,000	0	0.0
介護保険	511,883	426,758	85,125	19.9
後期高齢者医療	109,140	101,346	7,794	7.7
水道事業	2,843	13,172	▲ 10,329	▲ 78.4
下水道事業	880,437	804,111	76,326	9.5
病院事業	—	1,038,450	▲ 1,038,450	皆減
合計	2,147,303	3,026,837	▲ 879,534	▲ 29.1

※平成25年度の下水道事業への繰出金の額は、下水道事業特別会計と館第一排水ポンプ場特別会計への繰出金の合計額を表示しています。

2 特別会計の概要

(単位：千円)

会計名称	予算額	本年度予算の主な内容			
国民健康保険	8,145,633	(歳入)		(歳出)	
		1 国民健康保険税	1,930,914	1 総務費	65,845
		2 手数料	20	2 保険給付費	5,341,749
		3 国庫支出金	1,451,242	3 後期高齢者支援金等	1,093,640
		4 療養給付費等交付金	259,687	4 前期高齢者納付金等	806
		5 前期高齢者交付金	2,143,016	5 老人保健拠出金	140
		6 県支出金	363,734	6 介護納付金	446,208
		7 共同事業交付金	967,107	7 共同事業拠出金	994,210
		8 財産収入	2	8 保健事業費	142,470
		9 繰入金	992,675	9 基金積立金	5
		(1) 一般会計繰入金	643,000	10 公債費	400
		(2) 基金繰入金	349,675	11 諸支出金	10,160
		10 繰越金	20,010	12 予備費	50,000
11 諸収入	17,226				
【予算の概要】					
<p>予算額は、歳入歳出とも81億4,563万3千円で前年度と比較して3億3,471万3千円、4.3%の増となっています。主な要因は、保険給付費、共同事業拠出金、介護納付金の増によるものです。</p> <p>被保険者数は、一般被保険者、退職被保険者とも減と見込んでいることから、保険税収入も減少すると見込んでいます。</p> <p>保険税収入で不足する財源を保険給付費支払基金からの繰入で補てんすることとしています。</p>					
志木駅東口 地下駐車場事業	47,312	1 財産収入	69	1 駐車場事業費	2,913
		2 基金繰入金	3,223	2 公債費	43,399
		3 繰越金	10	3 予備費	1,000
		4 諸収入	44,010		
		(指定管理者納付金等)			
【予算の概要】					
<p>予算額は、歳入歳出とも4,731万2千円で前年度と比較して2,518万1千円、34.7%の減となっています。歳入は指定管理者からの納付金、歳出は建設に伴う借入金の返済が主なものとなっています。</p>					

(単位：千円)

会計名称	予算額	本年度予算の主な内容			
介護保険	3,306,585	(歳入)		(歳出)	
		1 介護保険料	685,785	1 総務費	63,743
		2 国庫支出金	576,540	2 保険給付費	3,104,056
		3 支払基金交付金	910,628	3 地域支援事業費	134,956
		4 県支出金	475,036	4 財政安定化基金拠出金	1
		5 財産収入	151	5 基金積立金	151
		6 繰入金	658,375	6 公債費	667
		(1)一般会計繰入金	511,883	7 諸支出金	2,011
		(2)基金繰入金	146,492	8 予備費	1,000
		7 繰越金	10		
		8 諸収入	60		
【予算の概要】					
<p>予算額は、歳入歳出とも33億0,658万5千円で、前年度と比較して2億7,655万円、9.1%の増となっています。</p> <p>主な要因は、保険給付費の増によるもののほか、高齢者あんしん相談センター（地域包括支援センター）を3か所から4か所に増設したことに伴う運営費の増によるものです。</p>					
後期高齢者医療	763,746	1 後期高齢者医療保険料	630,803	1 総務費	11,440
		2 一般会計繰入金	109,140	2 広域連合納付金	729,005
		3 繰越金	20,000	3 諸支出金	3,301
		4 諸収入	3,803	4 予備費	20,000
【予算の概要】					
<p>予算額は、歳入歳出とも7億6,374万6千円で、前年度と比較して3,529万円、4.8%の増となっています。</p> <p>主な要因は、被保険者数の増加による、医療給付費を含めた支出の増加によるものです。</p> <p>主な支出は、埼玉県後期高齢者医療広域連合への納付金等となっています。</p>					

3 企業会計の概要

(1) 水道事業会計

《収益的収入及び支出》

(単位：千円)

区 分	予 算 額		比 較	増減率 (%)	説 明
	2 6 年 度	2 5 年 度			
水道事業収益	1,333,450	1,231,378	102,072	8.3	
営業収益	1,261,140	1,229,299	31,841	2.6	水道料金 1,071,833 加入金 149,252 他会計負担金 465 他
営業外収益	72,309	2,078	70,231	3,379.7	長期前受金戻入 70,021 預金利息 1,701 他
特別利益	1	1	0	0.0	
水道事業費用	1,263,429	1,231,378	32,051	2.6	
営業費用	1,121,785	1,116,810	4,975	0.4	原水及び浄水費 473,611 配水及び給水費 159,139 業務費 58,681 総係費 80,033 減価償却費 345,479 他
営業外費用	108,073	104,716	3,357	3.2	企業債利息 78,150 支払消費税 29,923
特別損失	13,571	2,352	11,219	477.0	水道料金不納欠損 2,281 その他特別損失 11,289 他
予備費	20,000	7,500	12,500	166.7	
差 引	70,021	0	70,021		

《資本的収入及び支出》

区 分	予 算 額		比 較	増減率 (%)	説 明
	2 6 年 度	2 5 年 度			
資本的収入	10,378	33,772	▲ 23,394	▲ 69.3	
補助金	2,000	20,750	▲ 18,750	▲ 90.4	国庫補助金（水道管路耐震化等推進事業費）
負担金	8,378	13,022	▲ 4,644	▲ 35.7	一般会計負担金（消火栓設置工事費負担金） 2,378 工事費負担金 6,000
資本的支出	602,101	438,727	163,374	37.2	
建設改良費	406,096	247,757	158,339	63.9	改良工事費 111,700 施設改良費 291,222 量水器費 3,174
企業債償還金	196,005	190,970	5,035	2.6	企業債元金 196,005
差 引	▲ 591,723	▲ 404,955	▲ 186,768		

※ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額591,723千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,437千円及び過年度分損益勘定留保資金380,286千円及び減債積立金196,000円で補てんするものとする。

《借入企業債残高及び償還内訳》

(単位：千円)

年度	年度末 企業債残高	元 金	利 子	合 計
25	3,258,486	190,970	83,184	274,154
26	3,062,481	196,005	78,149	274,154
27	2,861,288	201,193	72,961	274,154
28	2,654,748	206,540	67,614	274,154

《1立方メートル当たりの供給単価及び給水原価》

区 分	2 6 年 度	2 5 年 度
供給単価	148円72銭	144円55銭
給水原価	170円65銭	169円04銭
差 額	▲21円93銭	▲24円49銭

----- 給水収益
有収水量
----- 経常費用
有収水量

(2) 下水道事業会計

《収益的収入及び支出》

(単位：千円)

区 分	予 算 額		比 較	増減率 (%)	説 明
	2 6 年 度	2 5 年 度			
下水道事業収益	2,041,366	—	—	—	
営業収益	1,223,543	—	—	—	下水道使用料 847,776 雨水処理負担金 297,692 他
営業外収益	817,822	—	—	—	他会計負担金 148,941 他
特別利益	1	—	—	—	
下水道事業費用	1,978,380	—	—	—	
営業費用	1,672,377	—	—	—	総係費 126,641 館第一排水ポンプ場費 143,249 汚水ポンプ場費 79,884 雨水ポンプ場費 5,217 他
営業外費用	276,825	—	—	—	企業債利息 225,828 支払消費税 50,000他
特別損失	9,178	—	—	—	その他特別損失 8,059 他
予備費	20,000	—	—	—	
差 引	62,986	—	—	—	

《資本的収入及び支出》

区 分	予 算 額		比 較	増減率 (%)	説 明
	2 6 年 度	2 5 年 度			
資本的収入	495,209	—	—	—	
企業債	58,900	—	—	—	公共・流域下水道事業債
補助金	316,923	—	—	—	他会計補助金 316,923
負担金	116,886	—	—	—	他会計負担金 116,881 受益者負担金 5
貸付金償還金	2,500	—	—	—	水洗便所改造資金融資預託金元金収入 2,500
資本的支出	745,785	—	—	—	
建設改良費	117,272	—	—	—	污水管渠整備費 33,721 雨水管渠整備費 29,481 流域下水道維持整備費 42,017他
積立金	199	—	—	—	積立金 199
貸付金	2,500	—	—	—	貸付金 2,500
企業債償還金	625,814	—	—	—	企業債元金 625,814
差 引	▲ 250,576	—	—	—	

《借入企業債残高及び償還内訳》

(単位：千円)

年度	年度末 企業債残高	元 金	利 子	合 計
25	7,260,234	635,437	249,785	885,222
26	6,685,070	625,814	225,827	851,641
27	6,006,460	627,910	199,329	827,239
28	5,360,494	645,965	174,212	820,177

《1立方メートル当たりの使用料単価及び汚水処理原価》

区 分	2 6 年 度	2 5 年 度
使用料単価	121円81銭	119円93銭
汚水処理 原価	150円	150円
差 額	▲28円19銭	▲30円07銭

----- 下水道使用料
有収水量
----- 汚水処理費
有収水量